

# 中国におけるサービス経済化の進展と課題に関する 研究：計量分析による国際比較と製造業企業との生 産性比較

余, 洋

<https://hdl.handle.net/2324/6787396>

---

出版情報：Kyushu University, 2022, 博士（経済学）, 課程博士  
バージョン：  
権利関係：

氏 名：余 洋

論文名：中国におけるサービス経済化の進展と課題に関する研究 ―計量分析による国際比較と製造業企業との生産性比較―

区 分：甲

## 論 文 内 容 の 要 旨

近年、資本と労働人口が第一次・第二次産業から第三次産業へシフトする世界的潮流が見られる。過去十数年間は製造業が盛んになり、「世界の工場」と呼ばれた中国においても、近年は産業構造に大きな変化が見られる。中国の第三次産業は 1990 年代以後に大きな発展を遂げ、中国の GDP における第三次産業の割合は 2012 年から第二次産業を超え、経済の成長における第三次産業の役割は重要になりつつある。そのため、本研究では世界と中国の第三次産業に関するデータを用いて、先進国および中国の第三次産業の変化とその要因を示した。また、中国の第三次産業に属する企業の経営状況のデータを分析し、製造業との労働生産性の比較を通じて、中国の第三次産業の発展過程における問題点を析出した。

本論文は 6 章からなる。第 1 章はサービス経済化の定義および関連する経済効果について整理した。第三次産業は GDP のなかでも、特に消費の大きな部分を占めており、サービス経済化は都市化と概ね正の相関関係にあることと、第三次産業は雇用の受け皿としても大きな役割を果たしていることを指摘した。一方、第三次産業の労働生産性に関する先行研究の検討を通じて、サービス経済化による問題点を指摘した。特にサービス経済化は産業間の経済発展の不均衡を引き起こしやすく、経済全体の成長を阻害する懸念がある点に注目した。また現在の中国において少子高齢化と人口減が急速に進む状況の下、労働力の減少に適応した第三次産業の発展の意義について考察を行った。

第 2 章では中国政府による第三次産業の発展を促進しようとする諸政策と動向を整理し、中国の第三次産業の発展過程と現状について産出と雇用に関するマクロデータを用いた分析を行った。その結果、中国の第三次産業の労働生産性はまだ第二次産業を下回るものの、2000 年代に比べると 2010 年代は 2.5 倍の成長を成し遂げた。また、中国の第三次産業は第一次・第二次産業からの余剰労働力を吸収しており、雇用の受け皿としての機能を発揮していることが明らかになった。

第 3 章では世界の主要国における第三次産業のデータを用いて、主に欧米の先進国からなる OECD 諸国と主要な新興国からなる BRICs 諸国の 2 つのグループの比較を行った。比較の結果、BRICs 諸国の GDP と雇用における第三次産業の規模は大きいものの、GDP と雇用に占める第三次産業の割合は先進国の平均値である 70%前後を大きく下回るという特徴が見られる。また、第三次産業の労働生産性を見ても、BRICs 諸国の数値は G7 諸国より低く、既に 1990 年代から G7 諸国との間には大きなギャップがある。さらに税収、政府債務の対 GDP 比、失業率、ジニ係数について比較した結果、サービス経済化の進展する過程において均衡財政、雇用増加と所得の平等化を同時に達成することができないという点が指摘できる。この点は中国などの新興国におけるサービス経済化の進展において、バランスの取れた政策の必要性を示唆している。

第 4 章では世界主要国のパネルデータを用いた計量分析を行った。その結果によると、GDP と雇用における第三次産業の割合と第三次産業の労働生産性と 1 人あたりの GDP、都市化率、合計特

殊出生率、高齢化率などの変数との相関関係を特定することができた。まず、GDP と雇用における第三次産業の割合と第三次産業の労働生産性は1人あたりのGDPの間と強い正の相関関係があり、つまり1人あたりのGDPが高いほど、サービス経済化の度合いが深い傾向が見られる。この2つの結果は経済発展とサービス経済化の密接な関係を示すものである。また、都市化率が上昇する場合、GDP と雇用における第三次産業の割合も顕著に上昇し、すなわちサービス経済化が進展することが確認できた。合計特殊出生率が低下する場合、GDP に占める第三次産業の割合は増加するが、雇用に占める第三次産業の割合は減少する。合計特殊出生率の低下は女性の社会進出の増加を示すため、所得の増加によりサービスに対する需要も増加する。一方、合計特殊出生率が高い地域の女性が育児・家事にかかる時間は合計特殊出生率が低い地域の女性より長い傾向があるため、これらの女性はパートタイム・アルバイトなどの短時間労働にしか従事できないが、女性はサービス業に就業する傾向もあるため、結果的に合計特殊出生率が高い地域では雇用に占める第三次産業の割合が高くなると考えられる。高齢化についても、高齢化率が高い地域では医療などのサービスに対する需要が高いため、GDP に占める第三次産業の割合は高いが、労働力の減少により労働者は賃金より高い製造業を選好するため、結果的に雇用に占める第三次産業の割合は低くなると考えられる。

第5章では中国の2008年と2014年の売上高ランキング上位500社である500強企業のデータを使い、業種別の労働生産性について分析した。分析の結果、第三次産業全産業の労働生産性の平均値は未だに製造業のレベルに達していないが、その差が小さくなり、成長の幅も製造業より大きいことが分かる。また、第三次産業に属する個別の産業の労働生産性に対する分析の結果、最上位と最下位業種の間数十倍の差があり、特に労働集約型の各業種とそれ以外の産業の間の労働生産性のばらつきが大きいことが分かる。

第6章では本論文の内容をまとめて結論を提示した上で、中国の経済発展における第三次産業の役割や将来の発展可能性について論じた。中国のマクロデータによる分析により、中国の第三次産業は急速に発展してきており、雇用の受け皿としても機能している。他方で、世界主要国と比較すると、中国を含む新興国のサービス経済化の度合いはまだ浅い。また、世界主要国のパネルデータを用いた計量分析の結果、各国の経済発展はサービス経済化と密接な関係にあり、都市化、女性の社会進出と高齢化もサービス経済化と顕著な関係があることが明らかである。最後に中国の企業データを用いた分析から、中国の第三次産業の労働生産性の成長は第二次産業よりも高いが、第三次産業の各業種間の労働生産性には大きな差があるという特徴を指摘した。少子高齢化に伴い、労働力の減少傾向が見られる中国にとって、将来の経済発展のために、サービス経済化が必要な手段だと筆者は考える。